

## 今週のヘッドライン

## ECB(欧州中央銀行)、量的緩和を延長

**17年末まで延長**：8日のECB理事会では、各種政策金利は変わらず、国債などを買い入れる量的金融緩和の期限が17年3月から17年末へ延長されました。17年4月以降の買入れについては月間800億ユーロから600億ユーロまで減額されましたが、円滑な購入に資するべく、購入の条件が緩和されました（政策の変更点については右図の赤字下線部分参照）。

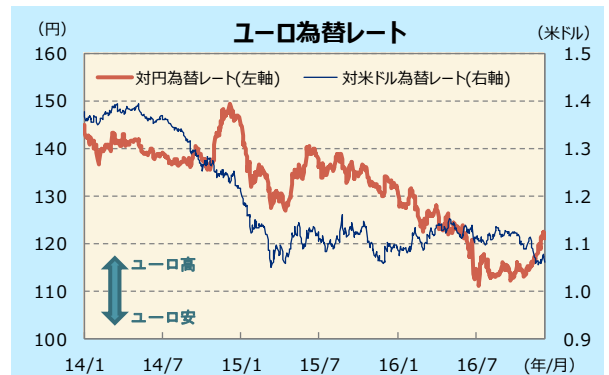
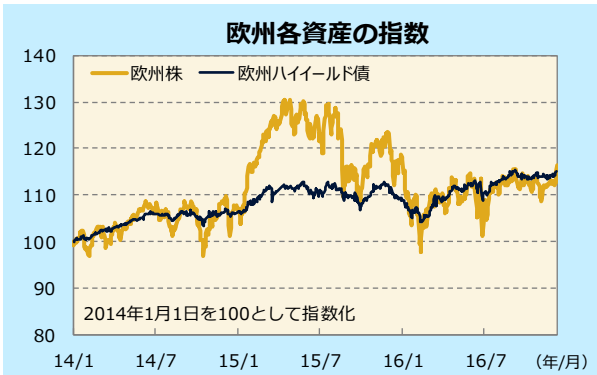
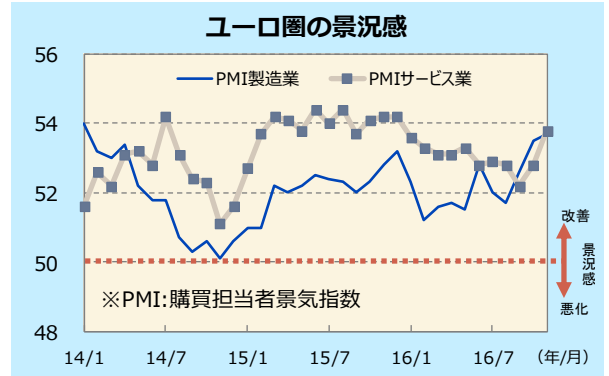
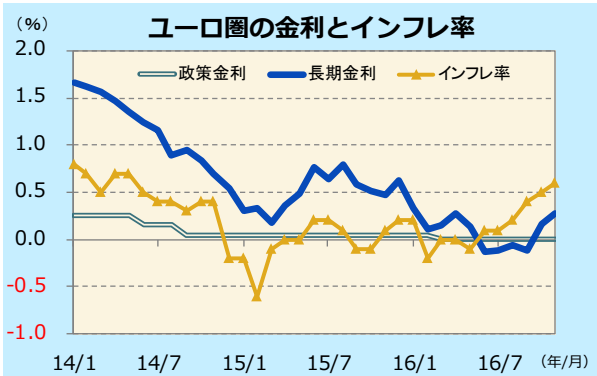
**多様な手段でインフレ目標目指す**：ECBは、+2%弱のインフレ目標を目指すべく、右図のとおり多種多様な政策を粘り強く続けています。ドラギECB総裁は、状況によっては量的緩和の強化（増額や期限延長）を否定していません。一連の措置によってインフレ目標に近付くのは18年頃とECBは予想しており、長短金利は当面低位で推移すると見込まれます。

<現行の金融政策一覧>

レボ金利*	0.00%
預金ファシリティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カバードボンド・ABS・社債*購入プログラム◇	月間 800 億ユーロ
公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	<b>→600 億ユーロ(17.4~)</b>
ターゲット付き長期資金供給オペ第2弾(TLTRO II)(6/22 開始)	
期間：4年、借入限度：16年1月末の貸出残高の30%	
借入金利：レボ金利(現在は0.00%、貸出増加なら預金ファシリティ金利までの引き下げあり)	
実績：4446 億ユーロ(累積)	

※レボ金利：1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利  
 ※預金ファシリティ金利：余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利  
 ※限界貸付金利：急な資金需要への中銀からの貸付金利  
 ※ABS：資産担保証券、カバードボンド、貸出債権担保の銀行債  
 ※社債購入プログラム(CSPP)：保有上限/1銘柄当たり70%まで  
 対象/残存6ヵ月~30年の投資適格債  
 ◇各種購入プログラムは **17年12月までに延長**、償還分は買い替え  
**国債の購入対象残存年数を最短2年以上から1年以上に拡大**  
**購入利回りが預金ファシリティ金利を下回ることを許容**  
 ◎その他、固定金利・金額無制限オペは17年まで継続

## 今週のData



期間：金利とインフレ率は2014年1月末~2016年11月末、景況感は2014年1月~2016年11月、月次。

欧州各資産の指数とユーロ為替レートは2014年1月1日~2016年12月8日、日次。

出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

長期金利：ユーロ国債(10年)利回り、政策金利：定例買いオペ最低応札金利、

欧州株：STOXX欧州600指数、欧州ハイイールド債：BofAML・ヨーロッパ・ハイ・イールド・コンストレイント・インデックスを使用。

いずれもユーロベース、トータルリターン。データの権利については、最終ページの【当資料で利用した指数について】をご確認ください。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください（カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。）。

投資信託の購入時：購入時手数料〔最高料率3.78%（税込）〕

投資信託の換金時：信託財産留保額〔最高料率0.3%〕

投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）〔実質最高料率2.2312%（税込）〕、監査費用

運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社（以下、弊社）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

### 【当資料で使用した指数について】

- BofAMLの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。
- 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。